

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0110

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助 (高校・高専)			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者				
事業開始年度	昭和50年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	修学支援・教材課高校修学支援室	高校修学支援室長 出場 進				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	「アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会」報告書 (平成21年7月29日)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助することにより、北海道のアイヌ子弟の高等学校等への進学を促進することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○補助先:北海道 ○補助率:1/2以内 ○補助対象経費【高校】奨学金:国・公立 23,000円/月、私立 43,000円/月 通学用品等助成金:国・公立24,200円/年、私立54,760円/年 【専修学校等】奨学金:23,300円/月 通学用品等助成金:24,200円/年									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	34.7	32.3	32.2	30.8	30.8			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
	計		34.7	32.3	32.2	30.8	30.8			
	執行額		29	28	28					
	執行率 (%)		84%	87%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		84%	87%	87%						
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育振興事業費補助金		30.8	30.8	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。					
	その他		0	0						
	計		30.8	30.8						
活動内容 (アクティビティ)	北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	北海道が行う奨学金の給与による高校等への進学の促進	給与人員	活動実績	人	301	280	262	-	-	
			当初見込み	人	326	309	299	278	278	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/給与対象者数			単位当たりコスト	千円/人	92	96	96	106	
				計算式	千円/人	27,622千円/301人	26,804千円/280人	25,237千円/262人	29,453千円/278人	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	アイヌ子弟の高校等進学率を一般進学率まで引き上げる。 ※目標値は、当該年度の北海道調査における一般進学率とする。	高校等進学率(アイヌ生活実態調査) ※当該調査はH25.29年度に実施されている。 (参考) H25年度成果実績:92.6% (一般進学率:98.6%) H29年度成果実績:95.1% (一般進学率:98.8%)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	98.8	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	北海道アイヌ生活実態調査報告書									

活動内容 (アクティビティ)		北海道に居住するアイヌの子弟で、将来社会において有為な人材として活躍することが期待されながら経済的な理由によって進学後修学が困難な者に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助成金の給与を行う場合、これに必要な経費の一部を国が補助する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込		
		北海道が行う通学用品等助成金の給与による高校等への進学の促進	給与人員	活動実績	人	91	105	80	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
		執行額／給与対象者数			単位当たりコスト	千円/人	14	14	15	15		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5年度	目標最終年度 -年度		
		アイヌ子弟の高校等進学率を一般進学率まで引き上げる。 ※目標値は、当該年度の北海道調査における一般進学率とする。	高校等進学率(アイヌ生活実態調査) ※当該調査はH25,29年度に実施されている。 (参考) H25年度成果実績:92.6% (一般進学率:98.6%) H29年度成果実績:95.1% (一般進学率:98.8%)	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		北海道アイヌ生活実態調査報告書										
政策評価、新経済・新関係の関与	政策評価	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり									
		施策	2-6 教育機会の確保のための支援づくり	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_2-6.pdf							
	新経済・財政再生計画と関係	取組事項	分野:	-								
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-									
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	高校等へ進学する能力を持つ北海道のアイヌ子弟で、民族として誇りをもって生活し、将来有為な人材として活躍することが期待されながら、経済的に修学困難な者への支援を行う事業であり、国民的、社会的ニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	北海道のアイヌ子弟の高校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金等の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	先住民施策の一環として、内閣官房に設置されたアイヌ政策推進会議においても、アイヌの人々の生活向上施策として挙げられている事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	補助率1/2以内としており負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	奨学金等の給与額については、真に必要なものに限定されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	奨学金等の給与への補助を行っており、使途が真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	一般進学率とアイヌ子弟の高校等進学率には、まだ若干の差があるが、現段階では成果実績は成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績が当初見込みの8割を上回っており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号				事業名	
	2022	文科	21	0111	アイヌ子弟高等学校等進学奨励費補助(大学)	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、アイヌ子弟の高等学校等への進学を促進するため、北海道に居住するアイヌ子弟に対して、北海道が奨学金及び通学用品等助金の給与を行う場合、これに必要な経費を補助する事業であり、引き続き国が行うべき事業である。				
	改善の方向性	引き続き、経費の適切な執行に努める。				
外部有識者の所見						
単位当たりコストの計算においては、延べ人数ではなく実人数を用いて計算する方が良いのではないかと。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
の事業内容改善	この事業は、外部有識者からの指摘を踏まえ、施策目標の達成に向けた十分な事業の成果が得られるよう、単位当たりコストの計算にかかる工夫が必要である。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	ご所見を踏まえ、単位当たりコストの計算においては、奨学金と通学用品等助成金に費目を分けた上で、それぞれの実人数を用いて算出するよう改善を図った。					
備考						
アイヌ政策推進会議 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/index.html アイヌ政策のあり方に関する有識者懇談会 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/ainusuishin/documents.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	115					
平成24年度	119					
平成25年度	112					
平成26年度	114					
平成27年度	109					
平成28年度	106					
平成29年度	109					
平成30年度	110					
令和元年度	文部科学省	-		0104		
令和2年度	文部科学省			0105		
令和3年度	2021	文科	20	0111		

